

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画の概要

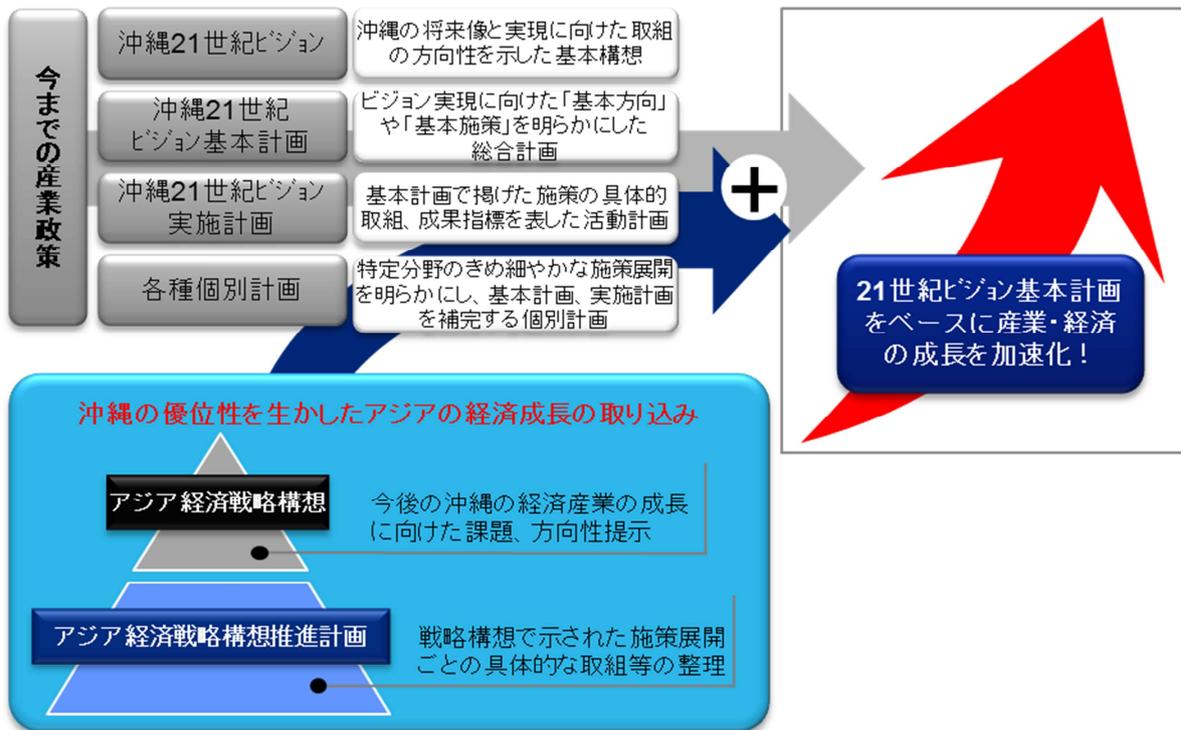
第1章 はじめに

1 策定の趣旨

アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を生かし、成長著しいアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済の構築を図ることを目的に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定したところ。今後、同戦略構想の実現に取り組むことで人・物・情報など多様な交流がさらに進み、沖縄が日本とアジアを結ぶ架け橋としての役割を担うことが期待されており、同構想の実現に向けた実施計画として本推進計画を策定する。

2 計画の性格と役割

推進計画では、戦略構想で示された重点戦略、産業成長戦略、推進機能ごとに、目指すべき姿や現状と課題、取組方針、重点市場への対応方針等を整理するとともに、具体的な事業や工程等を明らかにすることにより、戦略構想の実現に向けた取組を着実に推進する。



3 計画の期間

沖縄21世紀ビジョン基本計画と同じ平成33年度までを当面の期間とするが、それ以降の取組についても、同基本計画及び実施計画の見直し等を踏まえ、方針を示すものとする。

4 計画の構成

戦略構想を実現するため、重点戦略等ごとに具体的なプロジェクトを掲げ、それぞれのプロジェクトに達成すべき目標を定めて計画的に取り組むこととする。

5 計画の推進

県内及び日本を代表する経済団体、アジア諸国の経済・貿易関係機関、戦略構想策定委員会のメンバー等で構成する「沖縄県アジア経済戦略構想推進委員会(仮称)」を設置し、その提言等を踏まえ、情勢の変化に応じた計画の見直しを適宜行い、より効果的な施策展開を図る。

第2章 推進計画の方向性

1 国・地域の市場特性等に対応した施策展開

各国・地域ごとにニーズや規制等の市場特性は異なり、経済発展や産業構造の変化、市場の成熟等に伴ってさらに変化していく。また、TPPやAEC(アセアン経済共同体)等の経済・貿易の自由化の流れも、各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想されるため、重点戦略等ごとに市場の特性を十分に分析した上で効果的な取組を進めていくことが肝要。

2 戦略的な産業インフラの整備

島しょ県である本県において産業の成長を図るためには、企業のコスト競争力や利便性等を高める産業インフラの整備を戦略的に推進することにより優れたビジネス環境を提供し、県内企業の成長を促すとともに、県外から企業や投資を呼び込む施策が重要となる。

今後、自立型経済の実現に向けて沖縄の産業、経済を大きく発展させていく上で、本県の産業インフラは未だ不十分であり、長期的な見通しを踏まえ、ハード・ソフト両面のインフラ整備をスケール感とスピード感をもって進めることで、成長の機会を確実に捉え、沖縄のみならず日本全体、或いはアジアの成長に貢献できるビジネス拠点として成長することが可能となる。

3 民間企業の積極的事業展開の促進

各種産業のビジネスの主体は民間企業であり、アジア市場のダイナミズムを取り込み沖縄の産業を活性化させるためには、民間企業の積極的な海外事業展開が不可欠である。

インフラ整備等によりビジネス環境の国際競争力を高めるとともに、民間企業の積極的な事業展開を最大限にサポートする多面的な取組により、各種産業分野でイノベーションを生み出し、沖縄の産業を新たなステージへと引上げる。

4 推進体制の強化

戦略構想の実現に向けた様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進するため、関連施策の実施や部局間連携、海外事務所や民間との連携の促進等の役割を担い、戦略構想の実現に向けて核となって取り組む『アジア経済戦略課』を県庁内に設置する。

また、『アジア経済戦略構想推進委員会(仮称)』の活用により、海外も含めた県内外の経済界や貿易促進組織等の意見を取り込み施策の充実を図る。

第3章 戦略及びプロジェクト

戦略構想で示された5つの重点戦略、4つの産業成長戦略及び5つの推進機能とそれらに対応する具体的な84のプロジェクトを設定し推進する。

第4章 目標とする姿

戦略構想では、目指すべき沖縄の姿として『『モノ・情報・サービスが集まる沖縄』、『国内外から企業が集う沖縄』、『国内外からひとが集う沖縄』』が掲げられ、また、「最大の狙いは県民所得の向上にある」としている。その実現のため、各戦略において具体的な個別の数値目標を掲げて計画的な推進を図ることとする。

第5章 重点戦略等に係る取組

これまで取り組んできた既存の施策に加え、従来の計画等の枠にとられない新たな取組を推進することにより、戦略構想の実現及び本県の自立型経済の発展を図る。

【5つの重点戦略】

「重点戦略Ⅰ」では、空港・港湾等の国際物流機能の拡充を加速化させるとともに、物流機能を活用するビジネスを集積させ県経済への波及効果を高める新たな取組を推進する。

「重点戦略Ⅱ」では、現在好調に推移する観光リゾート産業の成長の流れを拡大させるとともに県内経済への波及効果を高めるため、海外富裕層の獲得や世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備等を推進する。

「重点戦略Ⅲ」では、航空関連産業を集積させ新たなリーディング産業として発展させるため、航空機整備事業を核とする航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進するとともに、「重点戦略Ⅳ」では、第2のリーディング産業である情報通信関連産業の成長を加速化させる戦略拠点機能やブリッジ人材の育成等に取り組む、「重点戦略Ⅴ」では、本土に比べて立ち後れている製造業の発展を図るべく、新たなものづくり産業の振興体制の拡充等に取り組む。

【4つの産業成長戦略】

農林水産業や工芸産業、食品製造業等の地場産業について、沖縄の独自性・多様性のある商材等を生かし、アジア市場の取り込みに向けた施策を強化するとともに、医療及び健康・バイオ産業、環境・エネルギー産業分野においては、日本の高い技術力と沖縄の地域資源、アジアと地理的・気候的に近い強みなどを生かして、アジア市場向けの取組を新たに推進する。

【5つの推進機能】

海外企業の沖縄への立地や投資及び県内企業の海外展開をサポートする機能等の設置や企業の成長を支えるグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。

これらの新たな取組を含め、以下、重点戦略等における主な取組を示す。

※. 下表の「★」印は、新たな取組

「重点戦略」の主な取組

I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成	
★	那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進
★	那覇空港における駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等による物流機能のさらなる強化
★	那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業港としての整備等による港湾物流機能の強化及び新たな物流関連ビジネスの創出
■	全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積
II 世界水準の観光リゾート地の実現	
■	大型MICE施設の整備、「MICE振興ビジョン(仮称)」の策定等によるMICE誘致の強化
★	那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進
■	外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進強化
★	下地島空港の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層獲得に向けた取組
III 航空関連産業クラスターの形成	
■	航空機整備拠点の構築に向けた航空機整備施設の早期供用開始
★	航空機整備産業を核とする航空関連クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、戦略調査及び誘致活動等の実施
★	航空機整備士等、航空関連産業人材の育成拠点の形成に向けた官民一体となった取組の実施

IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

- ★ 情報通信関連産業の中長期的な戦略を担う産学官一体となった「沖縄IT産業戦略センター」の設立
- ★ 県内IT企業のビジネス連携とアジア展開に資するブリッジ人材の育成
- 観光、医療、農業等の他産業と連携し、産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出促進

V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

- ★ 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- サポート産業の高度化やEV関連産業の振興等を基軸とする、新たなものづくり産業の振興

「産業成長戦略」の主な取組

ア 農林水産産業

- 新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入による生鮮品等の輸出促進
- 亜熱帯型高度衛生管理型荷捌施設や水産加工処理施設の設置による鮮魚等の輸出体制の強化
- 海外における流通保管施設の設置やブランド推進員の配置、プロモーション及びマッチング支援等による県産品の輸出促進

イ 先端医療・健康・バイオ産業

- 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の推進
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等の取組
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化の推進

ウ 環境・エネルギー産業

- 離島地域に適した再生可能エネルギー技術の実証及び海外展開

エ 地場産業・地域基盤産業

- 工芸縫製・金細工技術者養成や工芸感性価値創造人材の育成等、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材の育成
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等による海外販路拡大
- ★ ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等による企業の海外展開のサポート

「各推進機能」の主な取組

A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

- ★ 県海外事務所の機能強化やジェトロ等の関係機関、民間企業との有機的な連携による、県内企業等のアジア進出促進体制の構築

B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

- ★ 企業誘致や投資促進に必要な情報提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能の整備
- ★ 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の整備
- ★ 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトの整備

C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進

- 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ等の費用助成
- ★ 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金の創設
- ★ 県内企業との協力による職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育の推進
- 教育機関や企業との連携によるインターンシップの送り出し・受入体制の拡充

D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革

- ★ 投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組
- 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の推進
- 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組

E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

- ★ 那覇空港の国際線と国内線ターミナルビル連結や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充
- ★ 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上
- 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等の推進